



若者の緑茶に対する意識と今後の需要増大に向けて —静岡県の高校生をモデルに—

1260004 市橋 広基 (生物資源経済学研究室)

1. はじめに

静岡県は緑茶生産で有名であり、生産量は日本一である。特に乾燥茶葉は静岡県を代表する農産物の一つである。しかし、日本では年々、緑茶の生産量と消費量が減少しており静岡県の緑茶産業も縮小している。静岡大学のアンケート¹⁾によると、20代、30代の人々は他の世代と比較してペットボトルで緑茶を飲む割合が茶葉から飲む割合より高い傾向にある。ペットボトル用の緑茶の多くは、九州産が主流となっており、乾燥茶葉用のお茶を生産している静岡県の緑茶産業は縮小傾向にある。この状況を打破していくためには、今後日本における緑茶需要を高めていくことが必要である。そこで、今後の緑茶需要拡大の鍵となる若者の緑茶に対する意識を把握し、緑茶需要拡大にどのような施策が有効かを分析する必要があるといえる。しかし、若者の緑茶需要に関する研究はあまり行われておらず、家庭で緑茶を飲む習慣や学校での緑茶教育が若者の緑茶需要とどう関係しているのかについても十分研究されているとはいえない。

そこで本研究では、全国的に見て緑茶需要の高い静岡県の若者を対象に緑茶に関するアンケートを実施し、彼らが今まで受けてきた家庭や学校での緑茶教育や日々の緑茶を飲む習慣が若者の緑茶需要にどう影響しているかを把握することを目的としている。具体的には、第一に、高校生の緑茶消費頻度の向上に繋がる要因を探る。第二に、緑茶教育が高校生の緑茶の消費頻度の向上に影響しているのかを検証する。最後に、静岡県外でも緑茶の消費拡大をしていくための施策を提言する。

2. 研究方法

若者の緑茶に対する現状意識を把握するために、静岡県西部の静岡県立掛川西高等学校に在学している一年生、二年生を対象としてアンケート調査を実施した。アンケート調査は、2015年9月1日に実施し、回答者数は男子生徒318人、女子生徒292人、記入無し2人の計612人であった。

第一の目的である高校生の緑茶の消費頻度に影響を及ぼす要素を探るための方法としては、表1にあるような説明変数を入れたモデルを設定した。表1の朝食、昼食、休憩時、運動後、就寝前に飲むという説明変数は緑茶を飲む時間帯に関するアンケートから作成したダミー変数であり、夕食時に飲むというダミー変数との差が出るように設定されている。このモデルの分析は、重回帰分析で行った。

第二の目的である緑茶教育が高校生の緑茶消費頻度の向上に貢献するかについては、緑茶の消費頻度と茶教育の経験や小中学校での給食時のお茶の配給の有無といった項目を使ってクロス集計を行うことで検証した。

¹⁾日経ウーマンオンライン「やっぱり急須で入れた緑茶がおいしい！」

http://wol.nikkeibp.co.jp/article/special/20140418/178764/?P=1&n_cid=nbpwol_else&rt=nocnt

(最終アクセス閲覧日：2016年1月12日)

3. 分析結果と考察

表 1 は高校生の緑茶の消費頻度に影響する要素を探るために行った重回帰分析の結果である。表から、ペットボトル・缶を用いて飲む頻度、緑茶を飲む時間帯、緑茶を用いた食品への興味、茶教育の記憶度が緑茶の消費頻度に影響を与えていたことが分かった。まず、ペットボトル・缶で緑茶を飲む頻度の多い人は、緑茶消費の頻度が高いことが分かる。次の緑茶を飲む時間帯では、夕食時と比較し朝食時に緑茶を飲む人は緑茶の消費頻度が高くなる傾向がみられるが、係数は有意ではなかった。

逆に、昼食時や休憩時にお茶を飲むことが多い人は、夕食時にお茶を飲む人と比べて緑茶を飲む頻度が低い可能性が見られた。緑茶を用いた食品への興味については、緑茶の消費頻度に正の影響があることが分かった。最後に、緑茶教育の記憶度からは、印象に残る緑茶教育であれば緑茶消費に繋がると考えられる。

高校生の緑茶の消費頻度を高める要因として大切なことは、ペットボトルや茶葉に関わらず消費機会を増やすことであると考えられる。また、家庭で食事をするのが多い夕食時にお茶を良く飲む人の方が、学校にいる昼食時や休憩時にお茶をよく飲む人より緑茶を飲む頻度が高い傾向が見られたことから、緑茶を飲む習慣については家庭での食事時に緑茶を飲む習慣が緑茶の消費頻度を高めると考えられる。

第二の目的である緑茶教育が高校生の緑茶の消費頻度に貢献するかについては、緑茶を飲む方法と緑茶教育の有無についてのクロス集計の結果から、緑茶教育を受けた集団の方が茶葉から淹れて緑茶を飲む割合が多かった。また、給食時のお茶の配給も緑茶の消費頻度とのクロス集計から緑茶の消費量増加に貢献することが判明した。

緑茶教育の分析についての考察としては、表 1 から緑茶の消費頻度への直接的な影響は少なかった。しかしクロス集計の結果から、緑茶教育や給食時のお茶配給は緑茶の消費頻度を向上させる傾向がみられたため、緑茶教育は緑茶の消費向上に一定の効果があると考えられる。また、記憶に残る緑茶教育は緑茶の消費向上につながるということが分かったことから、どういった教育方法が有効なのか今後探求していくことが望まれる。

4. 結論

以上の結果から若者の緑茶消費の拡大には、消費形態に関わらず緑茶を消費し、家庭及び学校の両方で茶葉から淹れて緑茶を飲む事を教育していくことが、有効であると考えられる。具体的には、家庭で子供と一緒に緑茶を飲む機会を増やす、給食時にお茶を配給する、お茶摘みなどの体験学習を行う、茶葉から緑茶を淹れる方法を学習させる、緑茶の飲み比べを行うといったことが考えられる。

表1.緑茶消費頻度のモデル推定結果

説明変数	係数	t値
切片	2.968	9.823
ペットボトル・缶での頻度	0.135 ***	3.022
朝食時に飲む	0.094	0.588
昼食時に飲む	-0.736 ***	-3.771
休憩時に飲む	-0.568 ***	-3.734
運動後に飲む	-0.291	-0.967
就寝前に飲む	-0.697 **	-2.382
緑茶食品への興味	0.149 **	2.132
緑茶教育の経験	0.489	0.412
緑茶教育の記憶度	0.180 **	2.459
給食時のお茶の有無	-0.191	-0.763
修正済み決定係数		0.099

注:***、**は、それぞれ1%、5%水準で統計的に有意であることを示す。